

IT アウトソーシングサービス市場に関する調査結果 2009

－不況下でも堅調な伸びが期待できる成長市場－

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて IT アウトソーシングサービスに関する調査を実施した。

1. 調査期間：2009年5月～7月
2. 調査対象：アウトソーシング事業者、データセンター事業者
3. 調査方法：当社専門研究員による直接面接取材、ならびに電話・Eメールによるヒアリング、文献調査等を併用

【調査結果サマリー】

◆ 2009年度の市場の伸びは縮小

2008年度の市場規模は、前年度比約7%増と高い伸びであったのに対して、2009年度は、前年比約2%増と伸び率が低下する見込みである。

これは、金融危機後の景気悪化の影響で、ユーザ企業のIT投資予算が削減されており、ITアウトソーシングサービス市場の一分野である、システムインテグレーションサービスの受注が減少すると見込まれるためである。

また、事業者各社によってデータセンターの新設が相次いだため、老朽化したデータセンターを中心に、一部では価格競争が始まっており、そうした価格の低下が市場の伸びを抑制する可能性がある。

◆ 今後も堅調な成長が見込まれる4つの要因

景気悪化の影響で、2010年度までは市場の大きな伸びを期待しづらい状況である。しかし、ITアウトソーシングサービスは、継続的に提供を行うサービスを中心に構成されており、固定顧客を確保できている事業者が多いため、今後も底堅く推移すると予測する。

ITアウトソーシングサービス市場は、データ量の増加、情報管理の重要性の高まり、環境対策、コア業務へのシフトの4つを背景として、今後も堅調に成長すると推測する。

同市場の2007年度～2013年度の年平均成長率（CAGR）は4.3%で推移し、2013年には、3兆1,305億円に達するとみる。

資料体裁

資料名：「IT アウトソーシングサービス市場の実態と将来展望 2009」
発刊日：2009年08月10日
体裁：A4判 343頁
定価：157,500円（本体価格150,000円 消費税等7,500円）

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地：東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長：水越 孝

設立：1958年3月 年間レポート発刊：約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先（当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>）

㈱矢野経済研究所 営業本部 広報・PRグループ TEL：03-5371-6912 E-mail: press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報・PRグループ迄お問合せ下さい。

【 調査結果の概要 】

1. 2009年度の市場の伸びは縮小

2008年度の市場規模は、前年度比約7%増と高い伸びであったのに対して、2009年度は、前年度比約2%増と、伸び率は縮小する見込みである。

これは、金融危機後の景気悪化の影響で、ユーザ企業のIT投資予算が削減されており、ITアウトソーシングサービス市場の一分野であるシステムインテグレーションサービスの受注が減少すると見込まれるためである。

アウトソーシングサービスに連動して提供されるシステムインテグレーションサービスは、2008年末頃から受注が徐々に増加しており、また案件の小口化も進んでいるため、2010年度までの各社の売上高は減少すると考える。

また、データセンターの新設が相次いでおり、競争が増加したことで老朽化したデータセンターを中心に、一部では価格競争が始まっている。今後、そうした価格の低下が進むことも、市場の伸びを抑える要因となる可能性がある。

2. 今後も堅調な成長が見込まれる4つの要因

ユーザ企業のIT投資予算が削減された影響により、2009年度の市場規模は伸び率の縮小が見込まれる。しかし、ITアウトソーシングサービス市場は継続的サービスを中心に構成され、固定客を確保できている事業者が多いため、今後も底堅く推移すると予測する。

ITアウトソーシングサービス市場が、今後も堅調に成長すると見込める要因として次の4点が挙げられる。なお、2007年度～2013年度の年平均成長率（CAGR）は4.3%で推移し、2013年には、3兆1,305億円に達すると予測する。

● 成長要因の第一に、企業内のデータ量の増加がある。インターネットの高速化や多様なアプリケーションや画像・映像データの使用機会が拡大したことで、企業で扱われるデータ量は年々増加している。処理能力の向上のためにサーバの台数も大幅に増加しており、自社内ではサーバを扱いきれなくなり、データセンターに設置する企業が増加する傾向にある。今後も、さらなるデータ量の増加が想定されるため、データセンターの利用も同様に増加するものと考えられる。

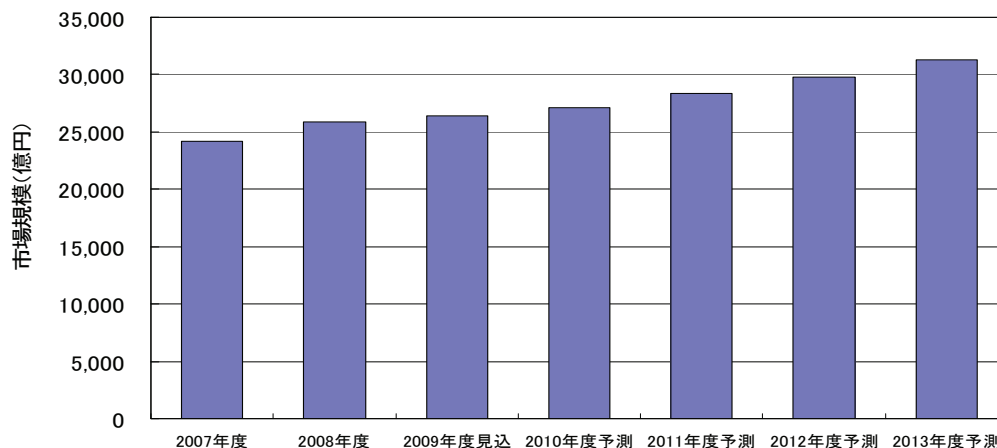
● 成長要因の第二に、企業の情報管理の重要性の高まりがある。法規制が強化されてきたことで、企業に求められる情報管理のレベルが高くなっている。個人情報保護法などへの対応で、企業内でのセキュリティレベルを上げる必要が出てきたため、堅牢で尚且つセキュリティレベルの高いデータセンターを利用する企業が増加する傾向にある。また、日本版SOX法の施行などによる情報管理レベルの厳格化に伴い、システムのマネジメントが複雑化していることから、外部の専門家に委託する企業が増加している。今後、法規制が緩和されるとは考え難く、この傾向はさらに強まると考えられることから、ITアウトソーシングサービスの利用も進むであろう。

● 成長要因の第三に、環境面からの要請がある。地球温暖化に伴う環境・エネルギー面への配慮は、世界全体で取り組むべき最重要課題となっており、IT分野ではサーバ台数の増加による消費電力の増大が問題視されている。そのため、グリーンIT^注への取り組みが求められているが、そのような対応を自社で行うよりも、データセンターに集約させた方が効率的と判断する企業が多く、その観点からデータセンターの利用が進む可能性がある。環境問題への関心が高まる中で、今後グリーンITへの取り組みはますます重視されると考えられることから、この傾向はさらに強まっていくと予測する。

● 第四に、企業の競争力確保を目的としたコア業務へのシフトという動きがある。これまで国内企業は、あらゆるリソースを自社で賄う「自前主義」の企業が多かったが、近年は経営効率の観点から、競争力の源泉であるコア業務以外を外部に出す企業が増加している。雇用を大事にする日本企業では、抜本的なアウトソーシングの導入には抵抗感が強い傾向がある。しかしながら、今後は、コア業務の強化という競争力確保の観点から、非コア業務をアウトソースする企業も増加すると考えられ、それが利用を促進すると推測する。

注：グリーンITとは、環境負荷を低減するためのITを指し、IT製品、ITサービス、企業の取り組みなどを包括する。

図 1 IT アウトソーシングサービス市場規模推移と予測

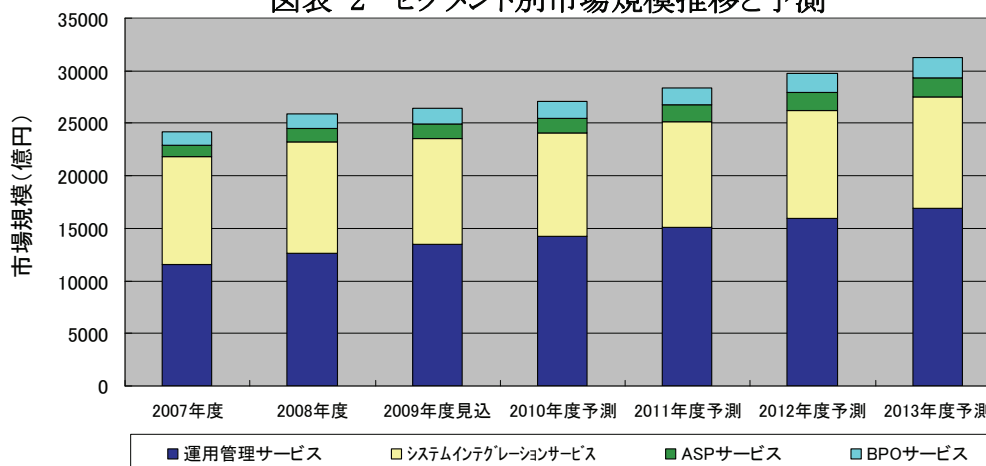


注 1: 事業者売上高ベース

注 2: 見込は見込値、予測は予測値

矢野経済研究所推計

図表 2 セグメント別市場規模推移と予測



(単位: 億円)

	2007年度	2008年度	2009年度見込	2010年度予測	2011年度予測	2012年度予測	2013年度予測
ハウジング	1,932	2,107	2,211	2,310	2,415	2,525	2,635
ホスティング	3,447	3,802	4,073	4,375	4,680	5,007	5,350
システムマネジメントサービス	3,907	4,239	4,488	4,755	5,020	5,300	5,592
アプリケーションマネジメントサービス	2,327	2,511	2,665	2,797	2,937	3,105	3,290
システムインテグレーションサービス	10,170	10,601	10,113	9,800	10,066	10,317	10,648
ASP/SaaSサービス	1,168	1,276	1,387	1,490	1,600	1,718	1,840
BPOサービス	1,255	1,355	1,462	1,560	1,670	1,790	1,950
合計	24,206	25,891	26,399	27,087	28,388	29,762	31,305

矢野経済研究所推計

注 3: ハウジングサービスとは、サーバ等を顧客側が用意し、事業者はスペース、回線等を提供するサービス。

注 4: ホスティングサービスとは、サーバ等を事業者側が用意し貸し出すサービス。

注 5: システムマネジメントサービスとは、メインフレーム、サーバ等のハードウェアの運用保守、ネットワークの運用保守などを行うサービス。

注 6: アプリケーションマネジメントサービスとは、アプリケーション等の運用管理を行うサービス。

注 7: システムインテグレーションサービスとは、情報システムの企画提案から要件定義、開発、構築、移行(ネットワーク構築を含む)を行うサービス。但し、スポット的なシステムインテグレーションではなく、フルアウトソーシングの中での継続性のあるシステムインテグレーションとする。

注 8: ASP(Application Service Provider)サービスとは、特定非営利活動法人 ASP・SaaS インダストリ・コンソーシアムの定義に準じ、「特定及び不特定ユーザが必要とするシステム機能を、ネットワークを通じて提供するサービス、あるいは、そうしたサービスを提供するビジネスモデル」を指す。但し、提供サービスの内容はアプリケーションに限る。その他、SaaS(Software as a Service)は、ASP と完全な同義ではないが、本調査では ASP に含む。

注 9: BPO(Business Process Outsourcing)サービスとは、IT に関する業務に加えて、間接業務全般のビジネスプロセスを提供するサービス。

注 10: 事業者売上高ベース

注 11: 見込は見込値、予測は予測値